



環境センター更新

住民合意をどう図るか

環境センターの更新について議論している「守山市議会 環境施設対策特別委員会」は、10月22・23日の両日、愛知県一宮市の「環境センター」と長野県岡谷市にある広域のゴミ処理施設「クリーンセンター」を訪れ、研修しました。目的のひとつは「住民合意をどうはかっていくか」です。以下、参加した小牧一美議員の報告です。

■一宮市環境センター

愛知県一宮市環境センターは、同じ敷地内にゴミ処理場、下水処理施設、火葬場の施設が集中、しかも住宅地と隣接しているため、住民合意はどのように図られたのか、関心をもって聞きました。ここは合併前、市のはずれの田園地域であり、やがて工場が建てられ、住宅地となったとのこと。工事前の平成2年から一部地元自治会などが「対策委員会」「専門委員会」等を立ち上げ、要望書も出され、協議の結

果、同意書を交わされた、そうす。近隣自治会に自治会館整備など公施設補助金などの形で協力報奨金を支出、また余熱を利用した施設「エコハウス」(温水プールなどのある施設)も要望を受け建設されたそうです。

■湖周クリーンセンター

岡谷市の湖周クリーンセンターは、合併前の岡谷市のゴミ処理施設だった所に新しい施設を建設したもので、民家とは500メートル離れています。「住民の反対はほとんどなかった」と

説明されましたが、平成21年から約2年間は、広域化計画に対し、地元区長などから反対の声があがったとのこと。市長らが対象地域を訪問し懇談を繰り返すなか、ようやく23年3月に合意形成が図られた、とのことでした。

平成17年に作成された「ゴミ処理基本計画」は2年度見直され、稼働目標年度平成23年度だったのを、「平成28年度稼働」に修正することで合意。岡谷市・諏訪市・下諏訪町の2市1町の負担割合等の話し合

いを進める中、処理規模も当初136tから120t、110tへと2度修正。諏訪市・下諏訪町のゴミを岡谷市で処理するが、最終処分場は諏訪市が引き受けることや、建設費用・運営費用の負担割合など十分協議するなかで、建設へとすすんだということとす。

■時間をかけて合意形成

今回の研修で、住民合意には大変苦労があったことが推察されました。

しかし一宮市は、建設時に1億円の地元協力金の支出の他、温水プール等の付帯施設を建設。結局建設費とは別に、年間約2億円も支出している一方、岡谷市の場合は「付帯施設は造りません」と断言。後年度負担はできるだけ少なくと考えているのが違いです。処理の規模については「常時発電するためには、24時間効率よく燃やす必要があり、そのためには、ゴミの量が一定必要になる。ゴミの減量を進めることと、処理能力の規模をどれだけにするか、計算することが大事」と語られました。

	一宮市 環境センター	諏訪湖周 クリーンセンター
人口	38万6千人	岡谷市5万、諏訪市5万、下諏訪町2万 計12万人
処理規模	450t/日 (150t/日×3炉)	110t/日 (55t/日×2炉)
建設費用	243億円	66億9600万円 (20年間の運営委託費71億2800万円含めると 総事業費138億2400万円)
焼却設備	ストーカー式	ストーカー式
余熱利用	発電と 温水プールへ	発電(すべて売電) 出力2,050kw
付帯施設	温水プール(大人400円・中学生以下200円)トレーニングルーム(1回400円)管理費年間約2億円	なし

内閣支持率下落

安倍政権と国民との矛盾が拡大

各紙の世論調査で安倍自公政権の支持率が下落しています。相次ぐ女性閣僚の辞任だけでなく、安倍政権がすすめる政治全体と国民との矛盾が大きくなっているのが特徴です。

特に、安倍政権の目玉である経済政策「アベノミクス」への期待が急速にしぼんでいます。また消費税の10%

7割が反対に 消費税増税に

への再増税には、約7割が反対しているのが共通しています。「これ以上の増税は家計も地域経済も深刻になる」という、理屈ではない生活実感として語られているのが特徴です。そういう点では、社会保障の財源をどうするのか、という立場の違いをこえて、消費税再増税反対の一点での共同を広げ、ストップさせることが大切です。

日本共産党

守山民報

守山市議会議員

小牧一美

TEL・FAX 582-3785
http://komaki.jcp-web.net/

守山市議会議員

松葉栄太郎

TEL 584-3077
FAX 584-3466

日本共産党守山市委員会発行 683号

2014.10.29

TEL 583-8552

FAX 583-1098

毎週木曜日 午後5:45~6:45 守山駅で街頭宣伝しています。